

# 宇和島市民協働のまちづくり推進に関するアンケート結果\_概要

## 1. アンケート調査の目的・趣旨

「宇和島市民協働のまちづくり推進指針」策定にあたり、本市における協働の現状・課題を把握し、洗い出すことにより、指針改訂のための参考資料とするため、アンケート調査を実施しました。

調査対象・件数・方法・回答要旨は以下のとおり。

## 2. アンケート調査対象・件数・方法

### (1)調査対象・件数

団体/項目	調査期間	当初(件)	実施(件)	回答(件)	回答率(%)	備考
①NPO団体	8/3-9/27	65	65	43	66.2	※市登録NPO団体
②自治会	8/3-9/27	32	503	324	64.4	※当初:地域づくり協議会 →最終:各自治会
③企業	8/25-9/30	6	100	56	56.0	※当初:包括連携協定 →最終:協定締結先企業
小計	—	103	668	423	63.3	
④市民	8/12-8/31	0	141	141	—	※オンライン(LoGoフォーム)のみ
合計	—	103	809	564	—	

### (2)調査方法

団体/項目	訪問	郵送
①NPO団体	○	○
②自治会	-	○
③企業	-	○
④市民	-	-

### (3)回答方法

団体/項目	郵送	オンライン
①NPO団体	○	○
②自治会	○	○
③企業	○	○
④市民	-	○

### (4)調査項目

団体/項目	設問数	調査項目
①NPO団体	45	1_団体概要、2_活動地域・頻度、3_活動形態、4_行政・他機関との協働、
		5_市補助金助成金等の活用状況、6_行政に期待する役割
②自治会	26	1_自治会概要、2_活動頻度・形態、3_他機関との協働、4_市の施策
③企業	24	1_企業の概要、2_協働を進める上での考え、3_社会貢献活動における活動形態、
		4_行政・他機関との協働、5_NPO団体との協働
④市民	12	1_回答者、2_協働に関する関心と経験、3_協働を行っている活動地域・頻度、4_市の施策

### 3. アンケート回答要旨

#### (1)NPO団体(回答数:43団体 回答率66.2%)

多くの団体が構成員の高齢化(60代、70代以上)の問題を抱えているほか、年間活動予算においても、100万円未満の団体が3/4を占めており小規模な団体が多く存在します。また、活動分野においては、団体単独で活動している団体が多く、他団体や他機関、行政と協働した活動が重要(37団体が重要・かなり重要と回答)と回答しています。

#### (2)自治会(回答数:324団体 回答率64.4%)

殆どの自治会が構成員の高齢化(70代以上)の問題を抱えているほか、役員のなり手がいないという課題もある中、課題解決の取組は「していない」との回答が多く、課題を抱えていながら打ち手が無い状況が見えます。

高齢化が進み自治会ではどうしようもないという回答が多い中、一部の自治会では、地域未加入者への声掛けや、防災活動等を通じて、他の自治会やNPO団体等との連携の取り組みを進めている自治会も存在しています。

#### (3)企業(回答数:56団体 回答率56.0%)

殆どの団体が、他の民間団体や行政・NPO団体等との協働がかなり重要又は重要と認識しているほか、社会貢献活動の経験の有無については、回答のあった団体の概ね8割が「有」と回答しています。

また、活動形態では、最も多い連携先が「行政」で、次いで「企業」となっていますが、どのような団体と交流や連携することが重要かについては、「ほかの民間企業」が最多。次いで、「NPO団体やボランティア団体」となっており、地域の社会貢献のためには、NPO団体等のボランティア団体との交流や連携が重要であると認識されています。

しかしながら、社会貢献活動の実践において、NPO団体との関わりについては、「ない」と回答する団体が多く、現状において、協定締結先の行政を除いた他機関との連携は難しいのが現状となっています。

#### (4)市民(回答数:141件)

市民の方からの意見で回答があった方は、協働への関心や経験がある方からの回答が多くありました。行っていた活動内容は、地域環境の保全が最も多いことから、地域内での清掃活動等に参加している方が多く、また、地域の行事など、コミュニティの活性化に取り組んでいる方が多くおられます。

また、協働への参加のきっかけは、自治会を通じて参加する方が最も多く、地域の協働を進めていく上で、自治会の重要性が高いことが窺えます。そして、行政が協働を進めるために取り組むべきこととしては、「市民が地域活動に参加するきっかけづくり」と回答した人が多く、次いで、人材の育成に取り組むべきとのご意見が多くありました。

# 宇和島市民協働のまちづくり推進に関するアンケート結果\_要旨

## 3. アンケート回答詳細

### (1) NPO団体(回答数:43団体 回答率66.2%)

多くの団体が**構成員の高齢化(60代、70代以上)**の問題を抱えているほか、年間活動予算においても、100万円未満の団体が3/4を占めており小規模な団体が多く存在します。また、**活動の分野においては、団体単独で活動している団体が多く、他団体や他機関、行政と協働した活動が重要(37団体が重要・かなり重要と回答)と回答**しています。

#### ①団体の概要

- Q8: 団体に所属する**人員の年代は、「70代以上」**が12団体と最多で、次いで「60代」の順。
- Q9: 会費については、「あり」「なし」それぞれの団体が約半数。
- Q10: 年間予算は、「**50万円未満**」の団体が**30団体と最多**で、「**100万円未満**」の団体と併せて「**33団体**」となり、回答団体のうち、**概ね4分の3**を占める。
- Q11: 主な収入源は、「会費」が14団体と最多で、次いで「寄付金」。
- Q12: 活動の分野は、「地域コミュニティの活性化」が16団体と最多で、次いで「福祉:生活支援」が15団体。  
しかし、**各分野における差はさほどない。**(10~16団体)

#### ②活動の地域・頻度

- Q13: 活動地域は、「宇和島地区」が39団体と最多で、次いで「吉田地区」が20団体。
- Q14: 活動頻度は、「数か月に1回以上」の団体が18団体と最多。「月1回以上の団体」が、全体で21団体。

#### ③活動形態

- Q15: 活動形態は、「団体単独で活動」が38団体と最多。ただし、「団体単独で活動」と回答している団体のうち「32団体」が  
いづれかのそのほかの団体との活動にも回答しており、全く他の団体等と連携していない団体は6団体。
- Q16: 困りごとは、「活動資金の不足」が21団体と最多。次いで「人材(ボランティア不足)」が20団体。

#### ④行政:他機関との協働

- Q17: 協働という言葉については、「聞いたことはある」が24団体で最多。よく知っていると併せて41団体とほぼ全ての団体が、  
言葉は聞いたことがあると回答。
- Q18: **協働を、「重要」と答えた団体が21団体で最多。**「かなり重要」と併せて37団体と、ほぼ全ての団体が協働の重要性を  
認識。
- Q19: 行政との協働の経験は、「ある」と答えた団体が**28団体。**
- Q20: 行政との協働の形は、「**後援**」が**11団体で最多**となっており、自由記述では、市イベントへの参画。会場の利用等がある。
- Q21: 行政との協働のきっかけは「**自分たちから直接声をかけた**」が**16団体で最多。**
- Q22: 行政と協働して良かったことは「資金援助」「活動の周知」「会場の確保」など多岐に渡ります。主には、行政と連携したこと  
によって認知度が上がり、参加者の増加等。また、他から見た時の信頼度の確保もあがった等。
- Q23: 行政と協働して困ったことは「取り組みに対して進行スピードが遅い」や「補助金申請時の書類煩わしさ」等が挙げられる。
- Q24: 今後、行政と協働したいと思うかは「わからない」が8団体で最多。一方、「**協働したくない**」は**0団体。**
- Q25: 協働する形は「現在、自分たちが行っている活動を発展させる」が6団体で最多。
- Q26: 協働したくない理由は「主体性が確保できるか不安」「責任が重く負担」「報告:事務処理が煩雑」が各1団体。
- Q27: 行政と協働する場合に**期待する条件整備は「広報活動への協力」が32団体で最多。**  
次いで、「**事業経費の負担**」が**27団体。**
- Q28: 他団体や企業との連携は「ほかのNPO団体やボランティア団体」が19で最多です。次いで「社会福祉協議会」が14団体。  
そのほかとして、市役所、地元農家との農福連携、神社:寺等。
- Q29: 活動を進めていく上で他団体との交流や連携が重要かは「はい」が34団体で最多。「いいえ」は0団体。
- Q30: どのような団体との連携が重要かは「同様の活動を行っている市内の活動団体」が17団体で最多。  
そのほかとして、福祉施設や医療機関、学校等教育機関、市内外を問わず同様の活動を行っている団体等。
- Q31、32、33: 協働によって取り組みたいテーマ:実現するための課題、協働によって取り組むと効果的と思われることは自由記述。

## ⑤市補助金：助成金の活用状況

## ◆宇和島市地域づくり団体活動補助金

Q34：上記補助金を「よく知っている」「聞いたことはある」団体は35団体と概ね8割の団体に認知されている。

Q35：申請したことがある団体は「17団体」と約4割。

Q36：応募しようと思うかは「わからない」が17団体で最多。「はい」「いいえ」が13団体で同数。

Q37：応募しようと思わない理由は「補助対象が狭く自由度が低い」が6団体で最多となっています。そのほかとして概算払いが無い、小規模の団体のため1/2補助では利用しづらい、10万円までは全額補助などにしてほしい等が挙げられる。

## ◆ふるさと宇和島応援事業

Q38：本事業を「聞いたことはあるが事業内容はよく理解していない」が最多で20団体、「全く知らない」が19団体。

Q39：申請したことが「ある」と答えた団体は0団体となっている。

Q40：応募しようと思うかは「わからない」が最多で28団体。次いで「はい」が9団体。

Q41：応募しようと思わないと答えた6団体のその理由としては「必要性を感じない」が3団体。そのほかの理由としては、「申請にかかる煩雑さ」「資金活用に制約が多い」「対象になりそうにない」等。

## ◆そのほか市補助金

Q42、43：そのほか市補助金は「活用していない」が35団体で最多です。また、「活用している」が8団体となっており、活用している制度は「子ども食堂運営事業等補助金」「地域づくり交付金」のほか、市以外の補助金「赤い羽根共同募金」「社協からの補助金」等。

## ⑥行政について

Q44：協働のまちづくりを進める上で、市に期待する役割は、「連携調整業務」が18団体で最多。

次いで「リーダーシップ」が15団体。

Q45：行政はどのようなことに取り組む必要があると思うかは「活動費の助成」が29団体で最多。

次いで「活動の場の提供」が12団体です。

## (2)自治会(回答数：324団体 回答率64.4%)

殆どの自治会が構成員の高齢化(70代以上)の問題を抱えているほか、役員のなり手がいないという課題もある中、課題解決の取組は「していない」との回答が多く、課題を抱えていながら打ち手が無い状況が見えます。

高齢化が進み自治会ではどうしようもないという回答が多い中、一部の自治会では、地域未加入者への声掛けや、防災活動等を通じて、他の自治会やNPO団体等との連携の取組みを進めている自治会も存在しています。

## ①自治会の概要

Q6：加入世帯数は、「宇和島地区」は51～100世帯の自治会が多く、「吉田・三間・津島地区」では30世帯以下の自治会が最多です。

Q7：所属年代は、全ての地区で「70代以上」の自治会が最多です。

Q8：自治会費は、全ての地区で「あり」が最多だが、一部の自治会では「なし」も存在しています。

Q9、10：年間予算は、全ての地区で「50万円未満」が最多であり、主な収入源は「自治会費」となっています。

Q11：活動の分野は、「宇和島地区」は「行政連絡の伝達や募金協力」が最多。「吉田・三間・津島地区」は「地域環境の保全」が最多です。

## ②自治会が行っている活動頻度・形態

Q12：活動頻度は、「数か月に1回以上」の自治会が164自治会と最多。「月1回以上の団体」が、全体で97自治会。

Q13：活動の形態は、「自治会単独」が249自治会と最多で、次いで「行政と連携した活動」が132自治会。

Q14-18：困りごとは、「会員の高齢化が進んでいる」が281自治会と最多。次いで「役員のなり手がいない」が209自治会。

しかし、課題解決の取組は「していない」が215自治会と多く、対策の打ち手が乏しいのが現状。

## ③他機関との協働

- Q19:協働という言葉については、「聞いたことはある」が157自治会で最多。よく知っていると併せて199自治会と概ね6割の団体が、協働という言葉は聞いたことがある。
- Q20-22:協働が重要かどうかについては、「どちらともいえない」が133自治会と最多。また、行政との協働の経験については、「ない」が220自治会と概ね7割の自治会は行政と協働した活動はないと回答。
- Q23:他の自治会やNPO・企業と連携した活動は、「ほかの自治会」が111自治会と最多。次いで、「学校」が67自治会。
- Q24:活動を進めていく上で他の自治会やNPO団体・企業との交流連携が必要かどうかは、「どちらともいえない」が139自治会。次いで「はい」が138自治会。
- Q25:どのような団体との交流・連携が必要かと思うかについては、「ほかの自治会」が174自治会と最多。次いで「NPO団体やボランティア団体」が65自治会。

## ④行政について

- Q44:行政は協働を進めるためにどのようなことに取り組む必要があると思うかについては、「活動費の助成」が161自治会と最多。次いで、「情報の提供」が132自治会となっています。

## (3)企業(回答数:56団体 回答率56.0%)

殆どの団体が、他の民間団体や行政・NPO団体等との協働がかなり重要又は重要と認識しているほか、社会貢献活動の経験の有無については、回答のあった団体の概ね8割が「有」と回答しています。

また、活動形態では、最も多い連携先が「行政」で、次いで「企業」となっており、どのような団体と交流や連携することが重要かについては、「ほかの民間企業」が最多で、次いで、「NPO団体やボランティア団体」となっています。

社会貢献活動の実践において、NPO団体との関わりについては、「ない」と回答する団体が多く、協定締結先の行政を除いた他機関との連携は難しいのが現状となっています。

しかしながら、今後、NPO団体との協働の継続又は検討をする意向については、約半数の団体が「ある」と回答しており、NPOとの連携についての関心があることが読み取れます。

## ②協働のまちづくりを進める上での考え

- Q04:協働の重要度の意識は、「かなり重要」「重要」が51団体とほぼ全ての団体が重要であると回答。
- Q05:社会貢献活動の経験の有無は、「はい」が44団体と概ね8割の団体が経験している。
- Q06:社会貢献活動の担当部署設置の有無は、「いる」が23団体、「いない」が20団体と約半数の団体が設置と回答。
- Q07:社会貢献活動を実施していない団体は、していない理由として「人的余裕がない」が10団体で最多。

## ③社会貢献活動における活動形態

- Q08:社会貢献活動の活動形態は、「行政と連携した活動」が33団体で最多。次いで、「企業単独で活動」が29団体。

## ④行政・他機関との協働

- Q09:行政との協働の経験の有無は、「ある」が41団体で概ね7割の団体が経験があると回答。
- Q10:行政との協働の形態は、「事業協力」が23団体で最多。次いで、「共催事業を実施」が18団体。
- Q12:行政との協働のきっかけは、「行政から直接声をかけられた」が24団体で最多。次いで、「自社から直接声をかけた」が17団体。
- Q15:他企業や団体と連携した活動は、「ほかの民間企業」が18団体で最多。次いで、「農協、漁協、森林組合、商工会、商工会議所など」と「NPO団体やボランティア団体」が14団体。
- Q16:どのような団体と交流や連携することが重要かは、「ほかの民間企業」が21団体で最多。次いで、「NPO団体やボランティア団体」が14団体。



## ⑤NPO団体との協働

Q20: 社会貢献活動の実践におけるNPO団体との関わりの有無は、「ない」が35団体で最多。  
 Q21: Q20で「ある」と回答した団体の主な内容は、「NPO団体と連携した本業と関係のある社会貢献活動を実施」が最多。  
 次いで、「NPO団体と連携した本業と関係のない社会貢献活動を実施」と回答。  
 Q22: 今後のNPO団体との協働を継続あるいは検討する見込みは、「ある」と「ない」が概ね半数の回答。  
 Q23: Q22で「ある」と回答した協働したい活動の分野は、「地域の安全・安心」が15団体で最多。  
 Q24: Q22で「ある」と回答したNPO団体と協働に取り組む場合の相手先の判断基準は、「活動内容が公益性に富んでいること」が19団体で最多。次いで、「団体運営が安定していること」との回答。

## (4)市民(回答数:141件)

市民の方からの意見で回答があった方は、協働への関心や経験がある方からの回答が多くありました。行っていた活動内容は、地域環境の保全が最も多いことから、地域内での清掃活動等に参加している方が多く、また、地域の行事など、コミュニティの活性化に取り組んでいる方が多くおられます。

また、協働への参加のきっかけは、自治会を通じて参加する方が最も多く、地域の協働を進めていく上で、自治会の重要性が高いことが窺えます。そして、行政が協働を進めるために取り組むべきこととしては、「市民が地域活動に参加するきっかけづくり」と回答した人が多く、次いで、人材の育成に取り組むべきとのご意見が多くありました。

Q00: 年代は、「40代」が48件で最多。次いで、50代の順。  
 Q00: 住まいは、「市内」が135件で最多。次いで、市外の順。  
 Q01: 協働への関心は、「少し関心がある」が77件で最多。次いで、あまり関心がないが31件。  
 Q02: 協働がどの程度地域の課題解決に役立っているかは、「ある程度役立っている」が79件で最多。次いで、「大いに役立っている」が27件。  
 Q03: 協働の経験の有無は、「現在行っている」が50件で最多。次いで、「行ったことが無い」が46件。  
 Q04: 協働の経験は、「数ヶ月に1回以上」が65件で最多。次いで、未回答が40件。  
 Q05: 協働を「現在行っている」又は「以前行ったことがある」と回答した人の内、行っていた活動内容は、「地域環境の保全」が59件で最多。次いで、「地域コミュニティの活性化」が55件。  
 Q06: 協働への主な参加方法は、「自治会を通じて」が58件で最多。次いで、「未回答」が46件。  
 Q07: 主な活動地域は、「今日中地域内」が69件で最多。次いで、「未回答」が40件。  
 Q08: 協働を行うようになったきっかけは、「自治会を通じて」が54件で最多。次いで、「未回答」が45件。  
 Q10: 今後、協働に参加したいと思うかは、「機会があれば参加したい」が87件で最多。次いで、「ぜひ参加したい」が26件。  
 Q11: Q10で「ぜひ参加したい」「機会があれば参加したい」と回答した人のうち、どのような協働に参加したいかは、「地域環境の保全」が29件で最多。次いで、「青少年の健全育成」が23件。  
 Q12: 行政が協働を進めるために取り組む必要があることは、「市民が地域活動に参加するきっかけづくり」が78件で最多。次いで、「人材の育成」が69件。